

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	情報システム管理事業(中学校)				担当部	教育委員会事務局				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	教育総務課			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	施設係			
	総合計画 新基本計画	施策等	3 教育・子育て		12 学校教育		1 安全で快適な教育環境を整備します				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	10	項	3	目	1	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に	生徒及び教職員								
		どの様な状態にするのか	良好な情報通信技術教育ができる環境を提供する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>情報通信技術教育を推進するため、リースによりパソコン教室用・校務支援用・教職員用・普通教室用のパソコンを整備(リース)した。保守に関して学校と業者の連絡、調整を行うとともに、コンピュータ整備検討委員会(委員の構成:教職員、指導主事)を開催し、運営の検討を行った。</p> <p>平成26年度においては、前年度と同様、パソコン等の保守、リースを行った。 (直接経費の内訳) 電子計算機借上料 76,047,923円 コンピュータサポート委託料 33,931,556円 その他 2,584,314円</p> <p>平成27年度においては、教員用のパソコンの補充、校務支援用のパソコンの更新を行った。 (直接経費の内訳) 電子計算機借上料 73,044,825円 コンピュータサポート委託料 36,025,999円 その他 3,110,372円</p> <p>平成28年度(予算額) (直接経費の内訳) 電子計算機借上料 73,575,000円 コンピュータサポート委託料 37,700,000円 その他 4,194,000円</p>									
受益者負担	無										

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	97,896	112,564	112,182	115,469	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,650	1,650	1,650	1,650
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	99,546	114,214	113,832	117,119	
	対前年比	%		114.7	99.6	102.8		
財源	一般財源	千円	99,546	114,214	113,832	117,119		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	パソコンの整備(リース)台数	台	目標	-	1,069	1,096
実績				1,069	1,069	1,096	
業	電子黒板台数	台	目標	-	9	9	9
			実績	9	9	9	
績	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
			目標				
業	パソコンが利用できる生徒数	人	目標	-	4,493	4,464	4,408
			実績	4,534	4,493	4,464	
績	パソコンが利用できる教員数	人	目標	-	371	383	388
			実績	354	371	383	

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	教育ネットワークやパソコン等の保守及びサポートを委託し、良好なICT教育環境を維持することができた。				
		事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場と連携し、文部科学省の学習指導要領に沿ったICT教育に必要なハード面の整備を行っていく必要がある。 ・機器更新にあたっては、効率的・効果的な機器の仕様等を研究するなど、常に経費削減に努める必要がある。 				
		事業を縮小・廃止したときの影響	ICT教育を行うことができず、また、教職員の各種校務が手作業となるため、学校運営が滞ることとなる。				
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	ICT教育を推進するには、機器のリースや更新、また、保守やサポートの委託が必要であり、多額の経費がかかるため、機器のスペックや構成等を改善する必要がある。				
平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	校務の環境も含め、良好なICT教育環境を維持する必要があるため、現状維持とした。					
	29年度以降の改善案	機器のリースや更新、サポートなどに多額の経費がかかることからコンピュータ整備検討委員会等や教育現場と連携を図り、今後のICT教育の推進に努めていく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。